

政を問う



五位塚 剛 議員

財部温泉センターは 指定管理者を変更せよ

市長／今後協議を進めていく

五位塚議員

財部温泉健

康センターの平成22年度
の収入と支出はいくらか。

池田市長 収入は指定

管理料、入浴料、物品販
売などで6841万円で
ある。

支出は人件費、燃料

費、物品仕入れ費など
6161万円で差し引き

利益は680万円である。



産業振興が期待される保冷库

問 市との人件費の予
算は10人で2506万円
である。実際の人件費と
人数は。

市長 年間平均9人で、
人件費は2076万円で
ある。

問 人件費を調整した
り従業員を勝手に解雇
したり労働基準法違反
である。指定管理者を変
更すべきである。

市長 業者の対応にス
ピード感がなく今後協
議を進めていく。

末吉内村工業団地内 に独自の防火水槽と 水源確保を

問 5月18日に発生した

㈱ニチレイの現場の火災
は団地外の防火水槽と消
火栓で消火活動がされた
が、結果的に水がなくな
り村山川から給水活動を
行なった。今後の企業誘
致促進のためにも独自の
水確保と防火水槽設置が
必要ではないか。

市長 工業団地入り口
に防火水槽が2基あるが
各企業の規模を考えた
とき水の確保と防火水
槽の設置を検討したい。

東日本大震災に対する 市の支援活動は

問 3月11日の東日本
大震災に対する基本的
な考えと支援は。

市長 大隅半島の4市
5町で復興チームをつく
り人的支援や物資の支
援をしている。



職員による支援活動（岩手県大船渡市）

問 市の独自支援とし
て1000万円の義援金
を出すとか物資支援も
すべきではなかったか。

市長 鹿児島県を飛び
越えてはできない。人的
支援を含めて進めていく。

フラワーパークは 白紙にもどせ

問 3月議会でフラワー
パークの場所は5月頃ま
でに提案すると説明され
たが予定地はどこか。

市長 候補地はあるが

まだ発表できるところま
で至っていない。9月か
ら12月頃には結論を出
したい。

問 来年度から土地取
得造成基本設計として
5億円以上の計画をたて
ているのに場所も提案で
きかないなど計画はずさん
ではないか。

市長 合併し記念的な
市民のいこいの場が必要
と考える。世界のつつじ
等を集めて宣伝していき
たい。

内村工業団地火災の 影響と今後の対応は

市長／防災等に地域の
人々の絆が必要



迫 杉雄 議員

迫議員 (株)ニチレイ側と施工者の関係並びに本市に与えた影響はどうであったか。

池田市長 ニチレイと清水建設とは、発注者と受注者の関係にあり、両者とも現在協力し合っている。また当日、14時15分頃、警察より小倉自治会方面の避難呼びかけ要請があり、緊急に避難所の手配をし、23世帯の39名が避難された。



施設の避難訓練 (清寿園)

問 今後、火災、豪雨台風等への防災に対して自治会や地域が一丸となって、自助・共助・公助の精神で自主防災組織の確立を目指すべきであるが、どう対応されるか。

市長 曾於市の自主防災組織率は42・9%であり、平成23年度は組織を拡大し、公民館単位での組織化育成に助成金240万円(一公民館あたり10万円)を予算化した。

光ファイバー回線の 取り組み

問 市内全域において光ファイバー並びにADSLの情報格差について実態はどうであるか。

市長 19年度からADSL未整備の6交換局に対し、県のブロードバンドゼロ地域解消促進事業で市内全交換局のADSLのサービスを受けられるようにした。しかし、ADSLの特性上交換局からの距離により利用できない地域もある。

問 光ファイバー回線について過疎地域自立促進計画に追加された内容と取り組みについて伺いたい。

市長 通信業者の自主開局は一部でも出来ないうかが要望してきた。結果は国の予算はまだだが、通信業者の一部開局(末吉局と大隅局)



環境にやさしい太陽光パネル (曾於市役所)

は可能性があるがあるので、財政局を平成24年度に変更し追加した。

再生可能な新エネルギーへの取り組み

問 再生可能な新エネルギーへの取り組みについて、国策が今後変わっていくことを鑑み、本市はどのような取り組みを考えているか。

市長 国は、今回の東北大震災での原発事故

を受け、エネルギー対策において大きく転換するのではないかと。特に自然エネルギーへの取り組みは、今後の大きな課題だと思ふ。

問 環境、新エネルギー対策プロジェクト等の設置は考えないか。

市長 推移をみながら対策会議等の設置について考えていきたい。

災害復旧の取り組みは

市長／国・県に要望していく



久長 登良男 議員

久長議員 百年に一度といわれる規模の集中豪雨が財部地域で平成5年に発生し、また昨年7月3日にも発生した。当局の努力により立派に復旧工事がなされている。しかし過去の復旧工事の実態からみても同じ箇所が被害を受けている所もある。災害復旧の在り方について見直しを国・県に要望すべきである。

池田市長 災害復旧については、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等、国の制度に基づき災害復旧事業を行なっている。すべて原形復旧を原則として

おり、災害査定においてもその点が厳しく指摘される所である。
また、早急な復旧を必要とすることから現行法に従い、速やかな実施に努めている。災害の原因となる箇所等については改修が必要であり、国・県に強く要望している。未然に災害を防止する対策として、シラス対策事業や特殊農地保全対策事業等、災害を回避する施策の充実についても国や県に要望していく。



八ヶ代自治会と建設同志会によるボランティア作業（財部町）

高齢者の健康増進について

問 温泉補助の目的で発行されている温泉券で市民プールの利用は考えられないか。

市長 温泉保養券の利用は、温泉療養による疾病予防、健康増進及び医療費抑制の一環で、国民健康保険被保険者と後期高齢者医療被保険者の方々に助成している。温泉保養券の利用できる所は、市が指定する温泉であり、温泉療養による疾病予防等が目的である。市民プールは、一般市民の健康増進を目的とする施設であり、温泉補助券は利用できない。今後の検討課題としたい。

施設の運営管理について

問 市の施設の最終的判断はどこが権限を持つて運営管理されているのか。

市長 予算を持つていそれぞれ管理課、または指定管理者が権限を持つている。

問 ボランティア団体等の連携も考えられるが実態は把握されているか。

市長 地域ボランティアの活動内容も様々であり、色々貢献してもらっている。今後さらに連携を図りながら取り組んでいく。



健康増進が期待される市民プール

東日本大震災復興支援と本市の取り組みは

市長／防災対策の在り方を検討していく



海野 隆平 議員

海野議員 3月11日に発生した東日本大震災について市長の見解を聞きたい。

池田市長 今回の災害は、地震、津波、原子力発電被害といった複数の災害が広域で発生

し、個々の市町村の力では到底復興は望めないと感じている。地震津波による建物の倒壊、さらに放射能汚染による避難など、生活の根幹が失われており、大規模な国等の支援が求められている。曾於市としては、地震など大規模な災害における対応をさらに検証し、防災対策の在り方を検討していく必要がある。

問 曾於市もこれまで義援金、物資の援助、人的派遣等行なっているが、現在までの市の対応について聞きたい。

市長 3月22日に鹿児島県大隅半島4市5町で復興チームを設立した。復興チームは、大船渡市に現地支援本部2名を置き4市5町で9名を派遣しており、現場の指示により活動を行なっている。被災地の石巻市と大



石巻市と大船渡市へ送られた「ゆず吉くん」28,000本

船渡市へ「ゆず吉くん」2万8800本を配送した。曾於市の義援金については、5月31日現在178万7457円となり日本赤十字社へ送金した。県市長会の協議により各市人口一人当たり1000円、曾於市は400万円の義援金を拠出した。

問 今後の対応、曾於市の取り組みは。

市長 義援金の募集は今までどおり当分の間続けたい。人的支援については、今後、保健師を派遣し曾於市も6名の参加を計画している。また、県に対して一般ごみ3000トンまで受け入れが可能であると報告してある。

電動カー等購入時の補助金は

問 高額な電動アシスト自転車、電動カーであるが補助金交付により負担軽減は図れないか。

市長 電動アシスト自転車については、購入価格は10万円前後で多種多様な販売されている。自動車の移動手段が多

いため、市内の普及率は低く購入補助については現在考えていない。高齢者の電動カーについては、日常的に歩行困難で電動カーがないと日常生活ができない方を対象に、福祉用具貸与として利用していただいている。今のところ購入補助については考えていない。



利用が増えている電動カー

フラワーパークは 今こそ断念を

市長／アンケート調査をおこなう
考えはない



徳峰 一成 議員

徳峰議員 フラワーパークの毎年の利用計画を聞きたい。

池田市長 最初の3年間は毎年10万人を計画している。例えば市内及び近隣の市町の小学生は7割の2万2000人、市内及び近隣の市町の保育園・幼稚園の5割の8000人、市民は人口の4割の1万6000人、志布志市や都城市など近隣の自治体は1割の5万4000人を見込んでいる。

来年度から事業に着手すること自体に問題がある。

次に、私は昨年の6月議会でフラワーパークは市民アンケートを実施して市民の判断を仰ぐべきだと提案し、市長は検討したいと答弁した。今後アンケート調査をおこなう考えはないか。

市長 私は議会議員の声を市民の声と考える。市民アンケートをおこなう考えはない。

過疎地域に活力を

問 各課の活性化対策がバラバラである。今後副市長をキャップに、各課等が調整され一体感をもつて推進されるべきではないか。

市長 調整できるか検討させていただきたい。

問 もっとも大事なものは、すべての小学校を残すことを目標にすえた地域活性化対策の取り組みが必要ではないか。

市長 むずかしい問題だが検討はしていきたい。



市の花「つつじ」

過疎地域に希望を

問 行政の手助けが必要な高齢者は1500人を超える。しかし市の実態把握が弱い。改善が必要ではないか。

市長 610万円の予算措置をお願いしてある。



楽しく食事をとりながらふれあう岩北サロン元気どん

問 さらに、見守りや声かけが弱い。根本問題は、市の予算はゼロ計上で社会福祉協議会に丸投げして市が責任を果たしていない点にあるのではないか。

市長 市が責任をもつてやるべきだと考えている。

本市の畜産振興は

市長／畜産物流生産額の拡大を図っていく



渡辺 利治 議員

渡辺議員 本市の飼養戸数・頭数は。

池田市長 平成23年1月1日現在、肉用牛は1581戸で1万3881頭、肥育牛は68戸で1万2807頭、繁殖豚61戸で1万8612



生産技術向上と改良増殖を図る品評会

頭、肥育豚71戸で8万3158頭、酪農12戸で408頭、ブロイラーは48戸で232万3000羽、採卵鶏は5戸で184万6000羽であり、馬は住吉神社の流鏑馬に使用する3頭のみである。生産牛においては5頭未満飼養農家が816戸と主である。肥育牛については、300頭以上が11戸で9973頭である。

問 畜産振興費の執行残の主な原因は何か。

市長 宮崎県で発生した鳥インフルエンザの防疫のポイント防疫の未実施と、繁殖雌牛及び肥育素牛の導入保留頭数の減が主である。

問 今後の畜産振興に対する基本方針はどうか。

市長 高齢化や後継者不足により飼養戸数、頭数の減を防ぐため優

良種畜の導入保留を推進し家畜伝染病による経営悪化を防ぐため、防疫対策と地域内一貫体制の確立により畜産物流生産額の拡大を図っていく。

農業機械による事故防止対策は

問 農業機械による昨年の事故例の報告は。

市長 県内では昨年8件の死亡事故が発生し、曾於市でも一件あるが、ケガ等は把握できていない。

問 本市が取り組んでいる安全対策は。

市長 毎年4月、10月を農作業事故0運動期間とし、自治会使送便によるパンフレット配布や有線放送での防止呼びかけ、県立農業大学との共催での安全講習もある。また各種場合でも安全対策につい



農作業事故0をめざして

て周知を図っている。農繁期を控えての事故防止徹底の推進は曾於市農林業技術員連絡協議会とも連携し、今まで以上に呼びかけ、また警察署を通じて交通安全協会にも講習会等で事故防止の要請をする。

弥五郎温泉での 温泉保養券利用を

市長／弥五郎の里整備検討委員会で
検討させる



原田 賢一郎 議員

原田議員 なぜ弥五郎の里での温泉保養券は利用できないのか。

池田市長 弥五郎の里の風呂は、一般公衆浴場としての営業許可可である、温泉法第15条に基づき温泉利用許可は受けられないので温泉保養券は利用できない。

問 改善策を図るべきでは。

市長 弥五郎の里整備検討委員会で検討させる。



弥五郎の湯でくつろぎを

共同墓地等の災害復旧に対する市の対応策は

問 大隅町岩川にある、馬場共同墓地の法面亀裂の復旧対策を。

市長 民有地であるので公に対応できない。

問 調査の結果、県内の自治体（鹿屋市、枕崎市、日置市、薩摩川内市、鹿児島市）等において、早くから共同墓地等災害復旧事業補助金交付要綱を設置してその対策に取り組んでいるがその考えは。

市長 その事例は初めて聞いた。即答はできないが検討する。

口蹄疫終息後の防疫対策は

問 農家の防疫体制の実態は。

市長 養豚農家は9割、肉用牛・乳用牛農家で6割が消毒の対策をとっている。

問 消毒槽・踏込み槽の設置がおろそかになっていないか。

市長 消毒の徹底を図るため畜産農家全戸へ2千倍希釈できる消毒薬を配付する。また、踏込み槽利用の再度啓発を図り今後さらに強い指導をしていく。

問 再度予防消毒の周知徹底を。

市長 畜産農家が危機感を持ち消毒するよう

随時広報を行い、関係機関団体と協力し家畜伝染病予防に尽力する。

風水害、災害対策には

問 震災に対する防災対策は。

市長 震度5弱では災害警戒本部（状況に

じて災害対策本部）を設置し、それ以上の大地震発生では災害対策本部を設置し対応する。

問 災害時の避難訓練計画は。

市長 年1回、旧町ごとに輪番制で情報伝達訓練、実働避難訓練を実施している。



災害に備えて防災訓練